

原議保存期間	5年(令和8年3月31日まで)
有効期間	一種(令和8年3月31日まで)

警視庁総務部長
各道府県警察本部長 殿
(参考送付先)
各管区警察局総務監察担当部長
警察大学校教務部長
各管区警察学校長

警察庁丁会発第684号
令和2年7月28日
警察庁長官官房会計課長

所有者の判明しない犬又は猫その他の動物を拾得したとして申告を受けた場合等の取扱いについて

見出しの件については、令和2年6月1日付けで動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第39号）が施行され、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号。以下「動物愛護管理法」という。）第35条第1項に規定する都道府県等（都道府県及び指定都市、地方自治法第252条の22第1項の中核市その他政令で定める市（特別区を含む。）をいう。以下同じ。）が所有者の判明しない犬又は猫の引取りを拒否できる場合が規定されるなどした。

各都道府県警察においては、下記を踏まえ、都道府県等とさらに緊密に連携し、適切な取扱いに努められたい。

なお、本件については、環境省自然環境局と協議済みである。また、「所有者の判明しない犬又は猫その他の動物を拾得したとして申告を受けた場合等の取扱いについて」（平成31年3月29日付け警察庁丁地発第73号）は廃止する。

記

第1 基本的留意事項

1 関係法令解釈上の留意事項

- (1) 遺失物法（平成18年法律第73号。以下「法」という。）第4条第3項では、動物愛護管理法第35条第3項の規定による所有者の判明しない犬又は猫の引取りの求め（以下「引取りの求め」という。）を行った拾得者については、拾得をした物件の速やかな警察署長への提出等を規定した法第4条第1項及び第2項を適用しないこととされている。

これは、警察署等では動物の飼養や保管に関し専門的な職員及び施設・設備を有しておらず、動物愛護管理法の趣旨を踏まえれば、都道府県等において当該犬及び猫を取り扱うこととした方が動物の愛護及び管理の観点から見て適切であると考えられたためである。

したがって、拾得したとして申告を受けた犬又は猫の取扱いに当たっては、都道府県等と連携を図るなど、この趣旨を踏まえて対応する必要がある。

- (2) 動物愛護管理法第35条第3項において、都道府県等が所有者の判明しない犬又は猫の引取りを「その拾得者その他の者」から求められた場合に、これを引き取らなければならない（周辺の生活環境が損なわれる事態が生ずるおそれがある）

ないと認められる場合その他の引取りを求める相当の事由がないと認められる場合として環境省令で定める場合には、その引取りを拒否することができる。) 旨が規定されているところ、警察職員が職務中に当該犬又は猫を自ら拾得した場合、当該警察職員は、「その拾得者その他の者」として都道府県等に引取りの求めを行うことができる。

- (3) 動物愛護管理法第35条第3項において準用される都道府県等が所有者の判明しない犬又は猫の引取りを拒否できる場合（以下「引取拒否事由」という。）である「周辺の生活環境が損なわれる事態が生ずるおそれがないと認められる場合その他の引取りを求める相当な事由がないと認められる場合として環境省令で定める場合」とは、動物の愛護及び管理に関する法律施行規則（平成18年環境省令第1号。以下「動物愛護管理法施行規則」という。）第21条の3各号のいずれかに該当する場合である。

動物愛護管理法施行規則第21条の3第1号の「周辺の生活環境が損なわれる事態」とは、当該犬又は猫に起因した騒音又は悪臭の発生、毛の飛散、多数の昆虫の発生等とされているところ、このような事態が生ずるおそれがないと認められる場合は、都道府県等はその引取りを拒否することができることとなる。

（なお、例としては地域住民の十分な理解の下に飼い主のない猫への不妊去勢と給餌・排せつ物の管理などを実施する活動により共生している猫などの場合が想定されている。）

同第2号の「引取りを求める相当な事由がないと認められる場合として都道府県等の条例、規則等に定める場合」とは、都道府県等が、地域の実情を踏まえ規定する必要がある場合に、条例、規則等を制定することとされている。

- (4) 法第37条第1項第1号では、3か月以内に遺失者が判明しない場合において、所有権を取得する者がいないとき、警察署長が保管する法第35条第2号から第5号に掲げる物件を除く物件について、法第35条第1号に該当するものは国に、それ以外のものは都道府県に帰属することが規定されているところ、当該規定は、動物についても当然に適用される。
- (5) 本通達の趣旨を踏まえ、特例施設占有者に対しても適切に指導されたい。

2 引取りの求め及び負傷した犬又は猫等の動物の通報に係る手続

- (1) 引取りの求めについては拾得者が、動物愛護管理法第36条第1項の規定による所有者の判明しない負傷した犬、猫等の動物（以下「負傷動物等」という。）の通報（以下「通報」という。）については発見者が、それぞれ当該規定に基づき、自ら行うことを原則とする。
- (2) 休日、夜間等で都道府県等が閉庁しているなどやむを得ない事情により、拾得者又は発見者が自ら早急に引取りの求め又は通報を行うことができない場合であって、依頼されたときに限っては、その経緯を明らかにするため、様式例1、様式例2に倣って書面を作成し、様式例2を拾得者又は発見者に交付した上で、一時的に預っても差し支えない。

ただし、当該引取りの求めが、引取拒否事由に該当する場合は、都道府県等に

よっては引取りを拒否することも考えられることから、後記第2の1(5)ただし書に基づく協議の結果を踏まえ対応する。

- (3) 動物に係る遺失届を受理したときは、当該遺失届に係る動物について、(2)に基づき様式例1に倣い作成した書面により、該当する動物の一時的な預かりの有無を確認する。

3 都道府県等、地方環境事務所との連携

各都道府県警察においては、拾得したとして申告を受けた動物の取扱いに関して、担当する都道府県等又は地方環境事務所と連携の上、地域の実情に関し十分な認識の共有を図り、関係法令に基づき適正な運用を図る。

第2 個別の拾得事案の取扱い上の留意事項

1 犬又は猫の取扱い

- (1) 犬又は猫を拾得したとして申告を受けたときは、当該犬又は猫に該当する遺失届の有無を確認するとともに、都道府県等に対し、当該犬又は猫の遺失者からの問合せの有無を確認する。
- (2) (1)の確認の結果、遺失届がある場合又は都道府県等への遺失者からの問合せがあり遺失者が確認できる場合は、法に基づき拾得をした物件として提出を受け、遺失者に速やかに返還する。
- (3) (1)の確認の結果、遺失届がなく、都道府県等への遺失者からの問合せによる遺失者の確認もできない場合は、拾得をした者に対して、法及び動物愛護管理法の趣旨並びに法に基づく拾得及び動物愛護管理法に基づく引取りの求めの手続等について十分説明する。
- (4) 拾得をした者が3か月経過後に所有権の取得を希望するときは、法に基づき、拾得をした物件として提出を受ける。

その他、鑑札その他の公務所又は公私の団体（以下「公務所等」という。）により発行された所有者に関する情報が記載された書面等（以下「鑑札等」という。）が当該犬又は猫の表面に装着されており、直接又は発行を行った公務所等を経由して当該所有者たる遺失者と連絡がとれる場合又は装着している物から遺失者が存在することが外観上明らかな場合は、法に基づき、拾得をした物件として提出を受けて差し支えない。

他方、鑑札等がなく遺失者の特定に至らない場合は、法第2条第1項の「物件」に該当しない可能性もあることから、取扱いについて慎重に検討する。

- (5) 拾得者が動物愛護管理法に基づく引取りの求めを希望したにもかかわらず、休日、夜間等で都道府県等が閉庁しているなどやむを得ない事情により、拾得者が自ら早急に行うことができない場合であって、依頼されたときに限っては、当該引取りの求めに係る犬又は猫を警察が一時的に預かり、その後、速やかに都道府県等に引き渡すことは差し支えない。

ただし、当該引取りの求めが引取拒否事由に該当するとして、都道府県等が、警察が一時的に預かった犬又は猫の引取りを拒否するなど、都道府県等への引渡しに支障が生ずることのないよう、あらかじめ、都道府県等と認識の共有を図る

必要がある。警察においては引取拒否事由の該当性に係る判断のための知見等を有していないことから、具体的には、都道府県等の引取拒否事由の該当性に係る判断の具体的事由や合理的根拠等を求め、拒否する場合の有無やその具体的運用について協議する。

2 負傷動物等の取扱い

- (1) 負傷動物等を発見したとして申告を受けたときは、発見者に動物愛護管理法に基づく通報を行うよう説明する。
- (2) (1)において、発見者が自ら通報を行うことを原則とするが、休日、夜間等東京都道府県等が閉庁などやむを得ない事情により、動物愛護管理法に基づく通報を自ら行うことができないときは、可能な限り、当該発見者の面前において、都道府県等の担当者等と連絡をとり、その対応を確認する。

なお、休日、夜間等において都道府県等から当該対応を確認するため、あらかじめ、都道府県等の担当者等との連絡手段等について協議しておく。

3 1、2以外の動物の取扱い

- (1) 犬又は猫及び負傷動物等以外の動物を拾得したとして申告を受けたときは、当該動物に該当する遺失届の有無を確認する。
- (2) (1)の確認の結果、遺失届がある場合は、拾得した物件として提出を受け、遺失者に速やかに返還する。
- (3) (1)の確認の結果、遺失届がない場合において、拾得者に飼育する意思があるときは、法に基づき拾得した物件として提出を受ける。

ただし、動物愛護管理法第26条第1項で定める「特定動物」及び特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第2条で定める「特定外来生物」（以下「特定動物等」という。）は、法第35条第1号の「法令の規定によりその所持が禁止されている物」に該当するため、(1)の確認の結果、遺失届がない場合において、特定動物等への該当の有無について、環境省ホームページ等で確認する。

特定動物等であるか否か判断がつかない場合は、特定動物については都道府県（地方自治法第252条の19第1項の指定都市にあっては、その長とする。）、特定外来生物については地方環境事務所に確認を依頼する。該当する場合は許可を出したと考えられる行政機関に対し許可の有無の確認及び所有者がいる場合にはその氏名や連絡先等の確認を依頼する。

- (4) 上記(2)及び(3)以外の場合において、拾得したとして提出を受けたときは、都道府県等に当該動物の保管を委託すること、都道府県等又は地方環境事務所から当該動物の保管方法等について技術的助言を求めること又は適切な保管委託先についての紹介を受けること等により、当該動物を適切に保管する。
- (5) 法第10条により当該動物を処分する場合には、遺失物法施行令第4条第1項ただし書に基づき、引き渡すことが適当と認められる者への引渡し、又は法令の範囲内で同種の野生動物の生息地において放つことのいずれかの方法によって行う。また、法令の範囲内で同種の野生動物の生息地において放つ場合は、

動物の種類によっては、その処分方法により生態系が崩れるおそれがあることなどから、都道府県等に助言を求める（特定動物等に該当する場合は除く。）。

- (6) 法第37条第1項第1号の規定により、公告した後3か月以内に遺失者が判明しない場合において、所有権を取得する者がいないときは、所有権が都道府県に帰属するため、帰属後の処分について、都道府県等の動物愛護担当部局と協議する（特定動物等に該当する場合は除く。）。

一時預り控書

預り日時	年 月 日 午前・後 時 分	警察署 交番・駐在所
		取扱者氏名
日時 拾得 場所	年 月 日 午前・後 時 分 ころ にて拾得	
拾得者 住所・氏名	住所 ふりがな 電話番号その他の連絡先 氏 名	
種 類	特 徴 等	
引渡しの の 依 頼	上記の動物について、動物の愛護及び管理に関する法律の規定に基づく引取り又は収容のため、私に代わって都道府県等に引き渡すようお願いします。 氏名又は名称	
都道府県等 への引渡し の 日	年 月 日	引渡しをした都道府県等の機関等
備 考		

一時預り書

預り日時	年 月 日 午前・後 時 分	警察署 交番・駐在所
		取扱者氏名
日時 拾得 場所	年 月 日 午前・後 時 分ころ にて拾得	
拾得者 住所・氏名	住所 ふりがな 電話番号その他の連絡先 氏 名	
種 類	特 徴 等	
動物の愛護及び管理に関する法律の規定に基づく引取り又は収容のため、上記の動物を預かりましたので、あなたに代わって都道府県等に引渡しをします。 警 察 署 官職・氏名		
備 考		